

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月2日
【四半期会計期間】	第150期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	日本板硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Sheet Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 森 重樹
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	(03)5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 村本 厚史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	(03)5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 村本 厚史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 2014年 4月1日 至 2014年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2014年 4月1日 至 2015年 3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	309,477 (153,733)	321,735 (159,596)	626,713
税引前四半期利益又は税引前利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	10,862 (14,137)	4,667 (2,909)	4,807
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	7,884 (12,630)	2,738 (1,360)	1,668
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	16,590 (24,474)	2,383 (25,387)	8,306
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	200,643	173,432	175,746
総資産額 (百万円)	930,974	907,366	920,106
親会社所有者帰属持分比率 (%)	21.6	19.1	19.1
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	8.73 (13.99)	3.03 (1.51)	1.85
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	8.71 (13.97)	3.03 (1.51)	1.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	910	3,039	24,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,031	17,523	23,192
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,954	5,323	7,295
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	51,473	47,004	62,340

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. IFRS財団により現在継続中のIAS第19号「従業員給付」及びIFRIC第14号「IAS第19号 - 確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係」に関する検討を契機として、退職給付制度に係る制度資産及び制度債務の認識に関する会計方針を第149期末に変更したことに伴い、第149期第2四半期連結累計期間については、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当第2四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えております。当第2四半期連結累計期間において、その規模と性質上、当社グループの事業等のリスクの状況に重要な影響を及ぼすと考えられるような事象は、発生しませんでした。

また、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、当第2四半期連結累計期間においては存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。全ての財務数値は、国際会計基準（IFRS）ベースで記載しております。

（1）業績の状況

当社グループの市場は、引き続き当第2四半期においても、事業・地域によって好不調が混在する状況となりました。欧州では、建築用ガラス市場が概ね横這いで推移した一方、自動車用ガラス市場は自動車販売が徐々に回復していることによる需要への効果が続きました。日本では、建築用ガラス市場は前年同期からわずかに改善したものの、自動車用ガラス市場はエコカー減税制度の改正によるマイナスの影響を受けました。北米では、市場は更に改善し、特に建築用ガラスにおいて改善は顕著なものとなりました。南米では、自動車用ガラス市場において厳しい経済状況の影響が続きました。高機能ガラス市場では、ディスプレイ向けガラス市場は厳しい状況となった反面、その影響は他の製品市場の改善によって緩和されるなど、全体としては低調と好調が混在する状況となりました。

当第2四半期連結累計期間の個別開示項目前営業利益は、前年同期並みとなりました。個別開示項目及びピルキントン買収に係る償却費控除前ベースの営業利益は101億円（前年同期は103億円）となりました。また親会社の所有者に帰属する四半期損益は、27億円の損失（前年同期は退職給付に関する修正再表示後ベースで79億円の利益）となりました。

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち41%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち51%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち8%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

（単位：百万円）

	売上高		個別開示項目前営業利益	
	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	133,067	123,935	9,120	5,752
自動車用ガラス事業	162,444	155,744	4,154	3,854
高機能ガラス事業	25,823	29,182	179	2,431
その他	401	616	7,365	5,944
合計	321,735	309,477	6,088	6,093

建築用ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の営業利益は、主として投入コストの低下や北米市場の更なる改善により、前年同期より改善しました。売上高も、北米市場の更なる改善や円安に伴う為替換算の影響により、前年同期に比べて増加しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の36%を占めています。市場の需要は依然として低水準であったものの、当第2四半期において市場には若干の改善の兆しが見られており、価格も地域によっては底固く推移しました。現地通貨ベースの累計売上高は、前年同期並みとなりました。営業損益は、フロートラインの定期修繕による影響が、投入コストの改善効果を打ち消す形となりました。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の26%を占めています。当社グループの数量は、前年同期よりわずかに増加しました。市場では価格の上昇はまだ本格的には見られないものの、平均販売価格では前年同期を上回りました。売上高及び営業損益は、こうした数量及び価格の改善要因により前年同期に比べて改善しました。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の15%を占めています。建築用ガラス市場は、前年同期対比での成長が続きました。売上高と営業利益は、前年同期より増加しました。特に国内需要が好調だったため、当社グループの数量は前年同期より増加しました。国内価格も前年同期の水準を上回りました。

その他の地域では、一般的に市場は前年同期並みの水準で推移しました。南米において営業利益がアルゼンチンにあるフロートラインの定期修繕の影響を反映して減少したものの、東南アジアでは太陽電池用ガラスの出荷が堅調でした。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は1,331億円、個別開示項目前営業利益は91億円となりました。

自動車用ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は、円安に伴う為替換算の影響等により、前年同期をわずかに上回りました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の44%を占めています。乗用車の販売台数は前年同期より増加しており、特に西欧地域での乗用車販売の伸びは、市場の回復が今後も持続し得ることを示すものと考えられます。補修用ガラス（AGR）の数量は好調に推移し、当社グループの業績にも寄与しました。新車向けガラス（OE）及びAGR合計の現地通貨ベースの売上高と営業利益は、共に前年同期からわずかに改善しました。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の17%を占めています。OE部門の売上高と営業利益は、エコカー減税制度の改正を受けて乗用車の販売台数が前年同期より減少したものの、前年同期より増加しました。AGR部門の業績は、前年同期並みの水準で推移しました。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の28%を占めています。売上高は、前年同期をわずかに下回りました。OE市場の数量は更に増加しました。一方AGR部門の売上高は、前年同期を下回りました。

その他の地域では、南米の市場状況は引き続き低調に推移しました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は1,624億円、個別開示項目前営業利益は42億円となりました。

高機能ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高及び営業利益は、ディスプレイ事業における厳しい競争環境と当社グループの製造拠点での生産の不調により、前年同期を下回りました。

多機能プリンター向け部材の需要は、前年同期より改善しました。エンジン・タイミングベルト用ガラスコードの数量は、前年同期並みとなりました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は258億円、個別開示項目前営業利益は2億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにビルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当第2四半期連結累計期間のその他における営業損失は、一時的な連結調整の影響により前年同期より増加しました。

以上より、その他では、売上高は4億円、個別開示項目前営業損失は74億円となりました。

持分法適用会社

当第2四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、前年同期より悪化しました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCebrace社の利益は、前年同期より改善しました。ロシアのジョイント・ベンチャーでは、事業損益は改善が見られたものの、ルーブル通貨の下落による為替評価損の影響がこれを上回りました。また中国のジョイント・ベンチャー及び関連会社の損失は、前年同期より増加しました。

以上より、持分法による投資損益は5億円の損失（前年同期は4億円の利益）となりました。

参考までに、所在地別の業績は以下の通りです。

欧州は、当第2四半期連結累計期間の売上高が、主にユーロに対する円高による為替換算の影響のため、前年同期より18億円減少し1,231億円となりました。現地通貨ベースの売上高は、前年同期を上回りました。個別開示項目前営業損益は、前年同期より3億円悪化し7億円の損失となりました。この損失の増加は、主として建築用ガラス事業におけるフロートラインの定期修繕の影響を反映したことによるものです。

日本は、当第2四半期連結累計期間の売上高が、前年同期に比べて9億円減少し741億円となりました。また個別開示項目前営業利益は、前年同期に比べて14億円減少し1億円となりました。建築用ガラス事業では、市場が徐々に回復していることに支えられて営業損益が改善しました。自動車用ガラス事業では、乗用車の販売台数が前年同期より減少したにもかかわらず、営業利益は前年同期を上回りました。高機能ガラス事業では、ディスプレイ事業での厳しい競争環境により、営業利益が減少しました。

北米は、当第2四半期連結累計期間の売上高が、建築用ガラス及び自動車用ガラスの両事業とも市場の改善が続いているため、前年同期に比べて97億円増加し657億円となりました。個別開示項目前営業利益は、前年同期に比べて10億円増加し35億円となりました。

その他の地域は、当第2四半期連結累計期間の売上高が、前年同期に比べて53億円増加し588億円となりました。個別開示項目前営業利益は、主として東南アジアにおいて太陽電池用ガラスの出荷が好調だったため、前年同期に比べて7億円増加し32億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、30億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、175億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の購入支出の170億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、206億円のマイナスとなりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は49億円となりました。事業部門別の内訳は、建築用ガラス事業部門にて16億円、自動車用ガラス事業部門にて16億円、高機能ガラス事業部門にて10億円、その他の事業部門において7億円となっております。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが保有する主要な設備について重要な異動はありません。

前連結会計年度に開示しておりました次の改修計画につきましては、当第2四半期連結会計期間に完了しました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達 方法	完了日
				既支払額		
Vidrieria Argentina S.A.	アルゼンチン	建築用 ガラス	板ガラス 製造設備	2,973	自己資金	2015年7月
Pilkington Polska Sp.zo.o	ポーランド	建築用 ガラス	板ガラス 製造設備	2,771	自己資金	2015年8月

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2015年9月末時点の総資産は9,074億円となり、2015年3月末から127億円減少しました。

当社グループの資本の源泉としては、事業活動からの営業キャッシュ・フロー、銀行からの借入金、社債、ファイナンス・リース契約、又は資本が挙げられます。2015年9月末現在、当社グループの総借入残高の構成割合は、銀行からの借入金が約86%、社債が約13%、ファイナンス・リース契約が約1%となっております。

当社グループは、最適な調達方法と調達期間の組み合わせにより、適切なコストで安定的に資金を確保することを、資金調達の基本方針としております。

2015年9月末時点のネット借入残高は、2015年3月末より244億円増加し、3,985億円となりました。ネット借入の増加は、主として第1四半期において運転資本が増加したことによるものですが、この運転資本の増加は季節要因であり、当連結会計年度下半期において解消するものと見込んでおります。為替変動により、ネット借入は約19億円増加しました。2015年9月末時点の総借入残高は、4,596億円となっております。2015年9月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を368億円保有しております。

2015年9月末時点の資本合計は、第1四半期において退職給付計算に関する仮定を見直したことに伴い、退職給付に係る負債の純額が減少した影響があったものの、主として南米通貨に対する円高の進行による為替換算等の影響がこれを上回ったため、2015年3月末より26億円減少し、1,834億円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営の基本方針は、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」を基本姿勢とし、「先進性があり、かつグローバルで存在感のある企業」と同時に「すべてのステークホルダーにとってのグループ企業価値の向上」を目指しております。

当社グループは、今後当社グループが進むべき方向として、「VAガラスカンパニー」に変容・変革することを、長期戦略ビジョンとして設定しております。VAとは、英語のValue-addedの頭文字に由来しており、当社グループはこのビジョンの下で、持てる経営資源を高付加価値(VA)製品の開発と、その拡販に注力いたします。また当社グループは、2014年5月15日付けで公表の通り、2018年3月期までの期間を対象とする中期経営計画(MTP)を策定しております。

MTPの最上位の目標は、財務サステナビリティ(財務面で安定的な姿になる)を実現すること、及び「VAガラスカンパニー」への変革を開始することです。達成年度の財務目標としては、ネット借入/EBITDA比率3倍以上、売上高営業利益率(ROS)(注)8%以上の二つを掲げております。また、ROEについては達成年度のイメージを10%以上と想定しております。

(注) 個別開示項目及びビルキントン社買収に係る償却費控除前営業利益をベースに算定。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,775,000,000
計	1,775,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (注1) (2015年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	903,550,999	903,550,999	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株(注2)
計	903,550,999	903,550,999		

(注)1. 提出日現在の発行数には、2015年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に特に限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次の通りであります。

決議年月日	2015年9月30日
新株予約権の数(個)	952
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	952,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2015年10月1日 ~ 2045年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 75.96 資本組入額 38
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、原則として、当社の取締役、執行役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下、組織再編行為という。）を行う場合において、当該組織再編行為に係る契約書又は計画書等で、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対して会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下、組織再編対象会社という。）の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率及び当該契約書又は計画書等に定める条件に従い、当該新株予約権者に対して、組織再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権は消滅することとし、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日		903,550,999		116,449		124,772

(6) 【大株主の状況】

(2015年 9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	34,573	3.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	33,471	3.70
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	20,531	2.27
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島 4 丁目16 - 13)	14,125	1.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (香港上海銀行東京支店 カストディ業 務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3 丁目11-1)	11,579	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口 2)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	10,328	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	10,315	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口 6)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	10,294	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口 1)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	10,292	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口 3)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	10,178	1.12
計	-	165,687	18.33

(注) 信託銀行各社の持ち株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2015年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 900,657,000	900,657	
単元未満株式	普通株式 2,647,999		
発行済株式総数	903,550,999		
総株主の議決権		900,657	

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

(2015年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本板硝子株	東京都港区三田 三丁目5番27号	246,000		246,000	0.02
計		246,000		246,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日) 修正再表示(注)
売上高	(5)(e)	321,735	309,477
売上原価		246,577	234,931
売上総利益		75,158	74,546
その他の収益		1,551	1,497
販売費		29,195	29,278
管理費		35,002	32,916
その他の費用		6,424	7,756
個別開示項目前営業利益	(5)(e)	6,088	6,093
個別開示項目	(5)(f)	1,455	13,161
個別開示項目後営業利益		4,633	19,254
金融収益	(5)(g)	683	1,047
金融費用	(5)(g)	9,517	9,836
持分法による投資利益(は損失)		466	397
税引前四半期利益(は損失)		4,667	10,862
法人所得税	(5)(h)	3,064	2,577
四半期利益(は損失)		1,603	8,285
非支配持分に帰属する四半期利益		1,135	401
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)		2,738	7,884
		1,603	8,285
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	(5)(i)	3.03	8.73
希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	(5)(i)	3.03	8.71

(注)注記(c)「重要な会計方針」参照

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日) 修正再表示(注)
売上高	(5)(e)	159,596	153,733
売上原価		122,353	116,559
売上総利益		37,243	37,174
その他の収益		777	1,129
販売費		15,240	14,587
管理費		16,891	16,120
その他の費用		2,914	4,506
個別開示項目前営業利益	(5)(e)	2,975	3,090
個別開示項目	(5)(f)	835	14,798
個別開示項目後営業利益		2,140	17,888
金融収益	(5)(g)	70	427
金融費用	(5)(g)	4,736	4,757
持分法による投資利益(は損失)		383	579
税引前四半期利益(は損失)		2,909	14,137
法人所得税	(5)(h)	1,842	1,406
四半期利益(は損失)		1,067	12,731
非支配持分に帰属する四半期利益		293	101
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)		1,360	12,630
		1,067	12,731
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	(5)(i)	1.51	13.99
希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	(5)(i)	1.51	13.97

(注)注記(c)「重要な会計方針」参照

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日) 修正再表示(注)
四半期利益(は損失)	1,603	8,285
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	(5)(m) 8,133	-
純損益に振り替えられない項目合計	8,133	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,714	8,643
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	227	92
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(法人所得税控除後)	1,055	118
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,542	8,617
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	409	8,617
四半期包括利益合計	2,012	16,902
非支配持分に帰属する四半期包括利益	371	312
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	2,383	16,590
	2,012	16,902

(注)注記(c)「重要な会計方針」参照

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日) 修正再表示(注)
四半期利益(は損失)	1,067	12,731
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	898	-
純損益に振り替えられない項目合計	898	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,509	11,918
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	1,437	83
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(法人所得税控除後)	1,669	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	25,615	12,014
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	24,717	12,014
四半期包括利益合計	25,784	24,745
非支配持分に帰属する四半期包括利益	397	271
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	25,387	24,474
	25,784	24,745

(注)注記(c)「重要な会計方針」参照

(2) 【要約四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (2015年 9 月30日)	前連結会計年度末 (2015年 3 月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	131,504	130,734
無形資産	71,821	75,680
有形固定資産	290,019	293,529
投資不動産	897	867
持分法で会計処理される投資	29,863	30,528
退職給付に係る資産	14,770	9,754
売上債権及びその他の債権	15,154	17,855
売却可能金融資産	31,454	31,870
デリバティブ金融資産	80	75
繰延税金資産	60,812	62,072
	<hr/> 646,374	<hr/> 652,964
流動資産		
棚卸資産	113,395	113,662
未成工事支出金	1,037	825
売上債権及びその他の債権	84,390	80,568
売却可能金融資産	387	3
デリバティブ金融資産	949	882
現金及び現金同等物	60,096	67,695
	<hr/> 260,254	<hr/> 263,635
売却目的で保有する資産	738	3,507
	<hr/> 260,992	<hr/> 267,142
資産合計	<hr/> <hr/> 907,366	<hr/> <hr/> 920,106

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	137,806	112,119
デリバティブ金融負債	3,484	3,090
仕入債務及びその他の債務	119,756	135,876
引当金	11,165	12,509
繰延収益	3,263	3,345
	<u>275,474</u>	<u>266,939</u>
非流動負債		
社債及び借入金	314,714	325,008
デリバティブ金融負債	3,586	2,527
仕入債務及びその他の債務	648	1,391
繰延税金負債	19,459	20,700
退職給付に係る負債	83,067	89,924
引当金	17,435	17,826
繰延収益	9,552	9,783
	<u>448,461</u>	<u>467,159</u>
負債合計	<u>723,935</u>	<u>734,098</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,449	116,449
資本剰余金	127,511	127,511
利益剰余金	19,708	25,082
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	68,048	68,048
その他の資本の構成要素	17,228	24,916
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>173,432</u>	<u>175,746</u>
非支配持分	9,999	10,262
資本合計	<u>183,431</u>	<u>186,008</u>
負債及び資本合計	<u>907,366</u>	<u>920,106</u>

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日残高	116,449	127,511	25,082	68,048	24,916	175,746	10,262	186,008
四半期包括利益合計			5,395		7,778	2,383	371	2,012
剰余金の配当						-	634	634
新株予約権の増減					92	92		92
自己株式の取得及び処分		21			2	23		23
利益剰余金から 資本剰余金への振替		21	21			-		-
2015年9月30日残高	116,449	127,511	19,708	68,048	17,228	173,432	9,999	183,431

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日残高	116,449	127,511	11,773	68,048	19,835	183,974	9,512	193,486
四半期包括利益合計			7,884		8,706	16,590	312	16,902
剰余金の配当						-	685	685
新株予約権の増減					78	78		78
自己株式の取得及び処分		2			1	1		1
2014年9月30日残高	116,449	127,513	3,889	68,048	28,618	200,643	9,139	209,782

(注) 前第2四半期連結累計期間の連結持分変動計算書については、注記(c)「重要な会計方針」に記載の通り修正再表示しております。

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(5)(k)	7,447	9,138
利息の支払額		9,093	9,020
利息の受取額		445	954
法人所得税の支払額		1,838	1,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,039	910
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		9	147
ジョイント・ベンチャー及び関連 会社の取得による支出		-	183
子会社及び事業の取得による支出 (取得額の純額)		-	489
子会社及び事業の売却による収入 (売却額の純額)		-	144
有形固定資産の取得による支出		16,996	15,594
有形固定資産の売却による収入		230	5,104
無形資産の取得による支出		731	549
無形資産の売却による収入		0	22
売却可能金融資産の購入による支出		4	3
売却可能金融資産の売却による収入		31	3
貸付金による支出		361	839
貸付金の返済による収入		6	567
その他		293	639
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,523	11,031
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		0	6
非支配持分株主への配当金の支払額		628	685
社債償還及び借入金返済による支出		52,289	56,122
社債発行及び借入れによる収入		58,242	66,769
その他		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,323	9,954
現金及び現金同等物の増減額		15,239	1,987
現金及び現金同等物の期首残高	(5)(l)	62,340	52,293
現金及び現金同等物に係る換算差額		97	1,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	(5)(l)	47,004	51,473

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

(a) 報告企業

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、建築用及び自動車用ガラスの生産・販売における世界的なリーディング・カンパニーであると共に、様々なハイテク分野で活躍する高機能ガラス事業を展開しております。当社グループの親会社である日本板硝子株式会社は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所にて株式を上場しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都港区三田三丁目5番27号です。

(b) 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたしません。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、投資不動産、デリバティブ金融商品、売却可能金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

本要約四半期連結財務諸表は、2015年11月2日に当社取締役代表執行役社長兼CEO森 重樹及び当社最高財務責任者である取締役代表執行役副社長兼CFOマーク・ライオンズによって承認されております。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しております。

(c) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度（2015年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、IFRSの基準書及び解釈指針の改訂に伴う、当社グループの会計方針に対する重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度（2015年3月期）において、IFRS財団により継続中のIAS第19号「従業員給付」及びIFRIC第14号「IAS第19号 - 確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係」に関する検討を契機として、退職給付制度に係る制度資産及び制度債務の認識に関する会計方針を変更しました。この会計方針の変更により、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い、比較情報としての前第2四半期連結累計期間の主要な要約四半期連結財務諸表について修正再表示を行っております。修正再表示の詳細は、注記（p）「前連結会計年度（2015年3月期）に係る比較情報の修正」に記載しております。

当社グループは、従来要約四半期連結損益計算書において、個別開示項目後ベースの営業利益を「営業利益」と表示しておりましたが、個別開示項目を反映した後の営業利益であることをより明確に表すため、第1四半期連結累計期間より「個別開示項目後営業利益」と表示しております。

(d) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その定義上、関連する実際の結果と異なることがあります。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、次のものを除き、前連結会計年度（2015年3月期）に係る連結財務諸表と同様であります。

当社グループは、第1四半期連結累計期間における割引率の重要性のある変動を受けて、第1四半期連結会計期間末時点の退職給付に係る負債の純額について再評価を実施し、数理計算上の仮定の見直しを行いました。数理計算上の仮定の見直しの詳細は、注記（m）「退職後給付」に記載しております。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいております。

(e) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	133,067	162,444	25,823	401	321,735
セグメント間売上高	11,057	1,192	23	2,761	15,033
セグメント売上高計	144,124	163,636	25,846	3,162	336,768
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	9,120	4,154	179	3,307	10,146
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	4,058	4,058
個別開示項目前営業利益	9,120	4,154	179	7,365	6,088
個別開示項目					1,455
個別開示項目後営業利益					4,633
金融費用（純額）					8,834
持分法による投資損失					466
税引前四半期損失					4,667
法人所得税					3,064
四半期損失					1,603

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	123,935	155,744	29,182	616	309,477
セグメント間売上高	11,646	1,276	18	2,548	15,488
セグメント売上高計	135,581	157,020	29,200	3,164	324,965
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	5,752	3,854	2,431	1,760	10,277
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	4,184	4,184
個別開示項目前営業利益	5,752	3,854	2,431	5,944	6,093
個別開示項目					13,161
個別開示項目後営業利益					19,254
金融費用（純額）					8,789
持分法による投資利益					397
税引前四半期利益					10,862
法人所得税					2,577
四半期利益					8,285

当第2四半期連結会計期間（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	68,410	79,299	11,664	223	159,596
セグメント間売上高	5,520	660	12	1,356	7,548
セグメント売上高計	73,930	79,959	11,676	1,579	167,144
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	5,808	1,561	5	2,388	4,976
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	2,001	2,001
個別開示項目前営業利益	5,808	1,561	5	4,389	2,975
個別開示項目					835
個別開示項目後営業利益					2,140
金融費用（純額）					4,666
持分法による投資損失					383
税引前四半期損失					2,909
法人所得税					1,842
四半期損失					1,067

前第2四半期連結会計期間（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	63,812	75,128	14,460	333	153,733
セグメント間売上高	4,465	699	6	1,329	6,499
セグメント売上高計	68,277	75,827	14,466	1,662	160,232
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	3,874	880	802	375	5,181
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	2,091	2,091
個別開示項目前営業利益	3,874	880	802	2,466	3,090
個別開示項目					14,798
個別開示項目後営業利益					17,888
金融費用（純額）					4,330
持分法による投資利益					579
税引前四半期利益					14,137
法人所得税					1,406
四半期利益					12,731

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	160,593	170,817	52,394	2,261	386,065
資本的支出（無形資産含む）	7,279	6,145	350	132	13,906

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	157,868	164,461	50,158	5,319	377,806
資本的支出（無形資産含む）	4,594	5,162	2,740	578	13,074

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(f) 個別開示項目

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
個別開示項目(収益)：		
関連会社に対する持分変動益	96	-
投資の分類変更による評価益	-	13,349
有形固定資産等の売却による利益	-	4,469
有形固定資産等の減損損失の戻入益	6	9
その他	-	204
	102	18,031
個別開示項目(費用)：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む)	1,093	4,153
有形固定資産等の減損損失	-	560
係争案件の解決に係る費用	460	157
その他	4	-
	1,557	4,870
	1,455	13,161

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	前第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
個別開示項目(収益)：		
投資の分類変更による評価益	-	13,349
有形固定資産等の売却による利益	-	4,469
その他	-	204
	-	18,022
個別開示項目(費用)：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む)	797	2,592
有形固定資産等の減損損失	-	560
係争案件の解決に係る費用	34	72
その他	4	-
	835	3,224
	835	14,798

当第2四半期連結累計期間における関連会社に対する持分変動益は、Holding Concorde SA（コロンビア）が増資を行いました。当社グループは出資に応じなかったことから発生したものです。

前第2四半期連結累計期間における投資の分類変更による評価益は、当社グループのShanghai Yaohua Pilkington Glass Group Co.,Ltd.（中国、以下SYP社）に対する出資持分に関するものです。当社グループは、SYP社の発行済み株式の15.18%を所有しております。当社グループでは、以前は連結貸借対照表においてSYP社に対する出資持分を持分法で会計処理される投資として計上しておりましたが、SYP社の経営に対する関与の割合が減少したことに伴い、同社に対して重要な影響力を有しなくなりました。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、企業が投資先の議決権の20%未満しか保有していない場合には、企業は当該投資先に対する重要な影響力を有していないと推定されます。当社グループでは、以前はSYP社の経営に対する関与の割合を考慮して、このIAS第28号が規定する重要な影響力を有しないとする推定に反証可能と考えておりましたが、同社の経営に対する関与の割合が減少した結果、前連結会計年度第2四半期においてこの推定は反証可能でなくなりました。以上に基づき、当社グループは、SYP社に対する出資持分を公正価値で測定し、連結貸借対照表において売却可能金融資産として組み替えることを要求されました。なお、この投資の分類変更による評価益には、それまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額について、分類変更を契機とした連結損益計算書への組替調整額926百万円が含まれています。

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産等の売却による利益は、2014年9月26日付けで公表の通り、兵庫県伊丹市所在の土地についてセール・アンド・リースバック取引を実施したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用（雇用契約の終了に係る費用を含む）は、世界各地で発生したものであり、当第2四半期連結累計期間では、主として余剰となった従業員の雇用契約の終了に伴う費用が含まれています。

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、日本における有形固定資産に関して発生したものです。

当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間における係争案件の解決に係る費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。

(g) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
金融収益		
利息収入	589	962
為替差益	94	85
	<u>683</u>	<u>1,047</u>
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	8,364	8,621
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式の支払配当金	136	140
為替差損	123	20
	<u>8,623</u>	<u>8,781</u>
時間の経過により発生した割引の戻し	121	93
退職給付費用		
- 純利息費用	773	962
	<u>9,517</u>	<u>9,836</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
金融収益		
利息収入	19	364
為替差益	51	63
	<u>70</u>	<u>427</u>
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	4,114	4,145
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式の支払配当金	69	70
為替差損	103	18
	<u>4,286</u>	<u>4,233</u>
時間の経過により発生した割引の戻し	61	42
退職給付費用		
- 純利息費用	389	482
	<u>4,736</u>	<u>4,757</u>

(h) 法人所得税

当第2四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資損失考慮前の税引前四半期損失に対して72.9%となっております（前第2四半期連結累計期間は持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して24.6%）。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、2016年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

(i) 1株当たり利益

(a) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)(百万円)	2,738	7,884
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	903,211	902,838
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	3.03	8.73

	当第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	前第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)(百万円)	1,360	12,630
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	903,270	902,874
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	1.51	13.99

(b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定されます。当社グループにはストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得される株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)(百万円)	2,738	7,884
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる利益(は損失)(百万円)	2,738	7,884
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	903,211	902,838
調整:		
- スtock・オプション(千株)	-	2,168
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	903,211	905,006
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	3.03	8.71

(注) 当第2四半期連結累計期間においては、ストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

	当第2四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	前第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)(百万円)	1,360	12,630
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる利益(は損失)(百万円)	1,360	12,630
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	903,270	902,874
調整:		
- スtock・オプション(千株)	-	1,091
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	903,270	903,965
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	1.51	13.97

(注) 当第2四半期連結会計期間においては、ストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(j) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	188	182	177	178	173	178
米ドル	122	121	110	120	103	109
ユーロ	135	135	139	130	140	139

(k) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益(は損失)	1,603	8,285
調整項目：		
法人所得税	3,064	2,577
減価償却費(有形固定資産)	15,580	15,099
償却費(無形資産)	5,392	5,473
減損損失	27	892
減損損失の戻入益	9	37
有形固定資産除売却損益	122	4,449
子会社及び事業の売却損益	-	26
投資の分類変更による評価益	-	13,349
関連会社に対する持分変動益	96	-
繰延収益の増減	383	158
金融収益	683	1,047
金融費用	9,517	9,836
持分法による投資損失(は利益)	466	397
その他	199	225
引当金及び運転資本の増減考慮前の 営業活動によるキャッシュ・フロー	25,221	22,474
引当金及び退職給付に係る負債の増減	6,753	11,128
運転資本の増減：		
- 棚卸資産の増減	640	2,973
- 未成工事支出金の増減	189	100
- 売上債権及びその他の債権の増減	4,265	6,002
- 仕入債務及びその他の債務の増減	5,927	5,137
運転資本の増減	11,021	2,208
営業活動による現金生成額	7,447	9,138

(l) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
現金及び現金同等物	67,695	73,864
銀行当座借越	5,355	21,571
現金及び現金同等物の期首残高	62,340	52,293
現金及び現金同等物	60,096	70,590
銀行当座借越	13,092	19,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,004	51,473

(m) 退職後給付

当社グループは、第1四半期連結会計期間末において、世界の金融市場における金利水準等の重要な変動を考慮した結果、重要性の高い確定給付制度に係る債務について再評価を実施しました。この再評価では、第1四半期末日時点の制度資産の公正価値を再測定すると共に、同日時点の適切な割引率や物価上昇率を用いて給付債務の再計算を行いました。但し寿命の変動等のその他の要素は考慮しませんでした。この再評価、及び当第2四半期における若干の変動を受けて、当第2四半期連結会計期間末の要約四半期連結貸借対照表において、退職給付に係る負債の純額が9,522百万円減少しており、また当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書において、その他の包括利益が法人所得税考慮後ベースで8,133百万円増加しております。

この再評価における主要な仮定の変更は、以下の通りです。

	当第2四半期 連結会計期間末 (2015年9月30日) (%)	前連結会計年度末 (2015年3月31日) (%)
割引率 - 英国	3.7	3.1
インフレ率 - 英国	2.2	2.0
割引率 - 米国	4.0	3.5
割引率 - 欧州(英国を除く)	1.0 - 2.3	1.0 - 1.3

(n) 公正価値測定

経常的に公正価値で測定される資産及び負債に関する公正価値ヒエラルキー

レベル1：同一の金融資産及び負債について、活発な市場における（未調整の）市場価格があれば、当該市場価格

レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプット

レベル3：市場価格に基づかない、観察不能なインプット

当第2四半期連結会計期間末（2015年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資不動産				
賃貸不動産	-	-	897	897
	-	-	897	897
売却可能金融資産				
英国国債	3,953	-	-	3,953
上場株式	15,295	-	-	15,295
非上場株式	-	-	12,033	12,033
その他の債券	315	-	-	315
その他	-	-	245	245
	19,563	-	12,278	31,841
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	-	80	-	80
為替予約	-	929	-	929
商品スワップ	-	20	-	20
	-	1,029	-	1,029
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	-	1,573	-	1,573
為替予約	-	1,285	-	1,285
商品スワップ	-	4,212	-	4,212
	-	7,070	-	7,070

前連結会計年度末（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却目的で保有する資産				
関係会社株式	-	-	2,514	2,514
	-	-	2,514	2,514
投資不動産				
賃貸不動産	-	-	867	867
	-	-	867	867
売却可能金融資産				
英国国債	3,941	-	-	3,941
上場株式	24,672	-	-	24,672
非上場株式	-	-	2,714	2,714
その他の債券	303	-	-	303
その他	-	-	243	243
	28,916	-	2,957	31,873
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	-	17	-	17
為替予約	-	854	-	854
商品スワップ	-	86	-	86
	-	957	-	957
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	-	1,366	-	1,366
為替予約	-	1,045	-	1,045
商品スワップ	-	3,206	-	3,206
	-	5,617	-	5,617

当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産または負債の振替はありません。

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債です。デリバティブ金融資産及び金融負債の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格や期末日現在の市場価格に基づき算定しております。

レベル3の資産は、主として投資不動産及び非上場株式です。当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、スイス所在の企業が発行する非上場株式に対する投資について公正価値の増加9,350百万円を認識しました。同社は中南米地域で事業活動を行う他の会社に対する資金貸付を主な活動目的とする企業であります。投資不動産は、将来の予想賃貸料収益に基づく評価又は直近に入手した外部専門家による鑑定評価を参照して、公正価値の算定を行っております。また、非上場株式は、純資産価額や将来予想キャッシュ・フロー等を使用した評価技法を用いて公正価値を算定しております。レベル3の資産の公正価値は、様々な要因により変動します。投資不動産の公正価値に影響を与える主要な要因は、投資不動産が所在する市場における賃貸料相場や不動産価格の変動です。非上場株式の公正価値に影響を与える主要な要因は、これらが主として日本の事業会社によって発行された株式であるか、もしくは実質的に中南米地域の会社に対する貸付債権を化体した株式と言えるため、日本及び中南米地域の経済に関する成長予測です。

公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に区分された売却可能金融資産の調整表は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
4月1日現在	2,957	2,639
持分法で会計処理される投資からの振替	-	104
処分	30	4
減損損失	3	-
連結包括利益計算書で認識された評価損益	9,380	-
為替換算差額	26	0
9月30日現在	12,278	2,739

社債及び借入金の公正価値

当社グループの非流動の社債及び借入金の帳簿価額と公正価値は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)		前連結会計年度末 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
銀行借入金	294,709	279,298	285,304	268,841
社債及びその他の借入金	14,921	13,863	34,879	33,449
リース債務	99	99	148	148
非支配持分に対する非持分 金融商品である優先株式	4,985	4,985	4,677	4,677
	314,714	298,245	325,008	307,115

当社グループでは、上の表に記載されたもの以外の資産及び負債の公正価値は、連結貸借対照表の帳簿価額に近似すると考えております。

(o) 偶発負債

(請求)

欧州競争法違反の疑いにより、2008年11月12日に欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、当社グループは、顧客である自動車メーカー数社より、損害賠償請求の意図がある旨の通知を受領しました。当社グループは、このような請求に対しては抗弁を行う意向です。当社グループでは、これらの損害賠償請求のうちいくつかの案件について、それらの解決により予想される財務上の影響及び抗弁に係る費用に備えるため、支出の可能性のある金額を見積り、引当金として計上しております。また、これら以外の案件については、当第2四半期連結会計期間末において請求の結果を予測することは時期尚早であり、現時点ではこれらの請求が将来の経済的便益の流出に至るとは見込まれておりません。

(p) 前連結会計年度（2015年3月期）に係る比較情報の修正

注記（5）(c)「重要な会計方針」に記載の通り、退職給付に係る負債に対するアセット・シーリング（資産上限額）の適用に関する会計処理の再検討を受けて、当社グループは比較情報の修正再表示を行っております。この会計処理の変更は、前連結会計年度（2015年3月期）の第4四半期において行われたため、前連結会計年度第1、第2、第3の各四半期の比較情報が、前年度各四半期において公表済みの数値から修正再表示されます。前第2四半期連結累計期間に係る比較情報の修正額は、以下の表の通りです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）
4月1日現在	
親会社の所有者に帰属する持分合計の増加	18,988
資本合計の増加	18,988
9月30日現在	
金融費用の減少	535
税引前四半期利益の増加	535
法人所得税の増加	107
四半期利益の増加	428
その他の包括利益合計（法人所得税控除後）の増加	790
四半期包括利益合計の増加	1,218
退職給付に係る資産の増加	4,813
繰延税金資産の減少	3,848
退職給付に係る負債の減少	19,241
親会社の所有者に帰属する持分合計の増加	20,206
資本合計の増加	20,206
基本的1株当たり四半期利益の増加（円）	0.47
希薄化後1株当たり四半期利益の増加（円）	0.47

(q) 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月2日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結貸借対照表、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。